

道設備設計事務所協会 技術情報発表会

北海道設備設計事務所協会は12日、賛助会員の商品紹介や技術発表を通して電気設備、機械分野の最新動向を学ぶ「技術情報発表会」を札幌市内で開いた。道内外の企業13社が、省エネや災害時の事業継続計画(BCP)など多くの企業の関心事に対応した製品や技術を紹介した。

ハイブリッド給湯などPR

同協会の技術委員会が2010年から実施している企画。今回は電気分野から住宅向けのインターホンや照明を扱う6社、機械分野からは冷暖房関連機器などについて7社が発表した。日本サーモエナジー(本社・東京)が北海道電力と共同で紹介した「ハイブリッド給湯システム」など、省エネ関連製品が多くの関心を集めた。



展示会と懇親会も開き、企業間の交流を深めた

同システムは燃焼式給湯器(ボイラ)と、ヒートポンプ給湯器の両方の機構を備えた製品。給湯量の少ない時間帯はヒートポンプ式のみで対応し、朝や夜間など負荷が大きい時間帯には燃焼式を作動させる。燃焼式のコスト低減の難しき、ヒートポンプ式の加熱能力の低さという欠点を補えるのがメリットだ。

東日本大震災以後、BCPが医療分野でも重視されているのを受け、ケアコム(本社・東京)は災害対策のための機能を充実させたナースコール「NICS-IR8 Dual(ニックスアールエイトデュアル)」をPRした。

装置内の制御部を2重化したのが最大の特長で、災害時にメイン制御部に異常が発生しても自動でサブ制御部に運転を切り替え、システムを維持する。「BCPで最重要となる(同社)として、患者からの呼び出し機能を維持しながらのメンテナンスにも対応。障害発生時の運転停止リスクを大幅に低減しており、現

在2カ所の病院で18システム採用されている。太陽電池に代表される直流非接地電路が、大地と接触して通電し停電を引き起こす「地絡事故」の検出システムの発表もあった。清水勧業(本社・札幌)が取り扱う光商工(同・東京)の絶縁抵抗監視器LMD-1は、電気抵抗の変化を調べ大地への漏電を検出する。

正極と負極を別々に計測しており、漏電の原因を速やかに発見できたり、事故が確実に起きていない場合のみ警報を鳴らすなど、スムーズな対応につなげられる利点がある。大規模太陽光発電所(メガソーラー)などへの採用を呼び掛けていた。